

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第54期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	日本電技株式会社
【英訳名】	NIHON DENGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 良介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【縦覧に供する場所】	日本電技株式会社千葉支店 (千葉市中央区登戸一丁目1番4号) 日本電技株式会社横浜支店 (横浜市神奈川区新子安一丁目2番4号) 日本電技株式会社名古屋支店 (名古屋市中区伊勢山二丁目11番33号) 日本電技株式会社大阪支店 (大阪市北区中之島六丁目2番40号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月	第52期 平成23年3月	第53期 平成24年3月	第54期 平成25年3月
売上高(千円)	23,159,266	21,514,076	21,795,250	20,852,441	21,786,203
経常利益(千円)	1,935,645	1,667,286	1,401,970	1,082,326	1,452,780
当期純利益(千円)	1,101,886	934,680	799,279	583,085	766,610
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	470,494	470,494	470,494	470,494	470,494
発行済株式総数(千株)	8,197	8,197	8,197	8,197	8,197
純資産額(千円)	11,343,729	11,910,899	12,407,605	12,727,416	13,381,197
総資産額(千円)	20,482,037	19,490,319	20,478,370	20,488,627	22,675,786
1株当たり純資産額(円)	1,383.99	1,453.19	1,513.82	1,552.84	1,632.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (5.00)	34.00 (5.00)	30.00 (5.00)	22.00 (5.00)	28.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	134.44	114.04	97.52	71.14	93.53
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.4	61.1	60.6	62.1	59.0
自己資本利益率(%)	10.1	8.0	6.6	4.6	5.9
株価収益率(倍)	4.40	5.24	6.32	8.50	7.66
配当性向(%)	37.2	29.8	30.8	30.9	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,806,753	1,128,498	694,814	1,529,726	2,002,947
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	628,273	320,431	43,638	639,864	393,760
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	207,086	411,565	280,150	245,567	180,323
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,258,535	4,655,036	5,026,061	5,670,356	7,099,219
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	621 (64)	623 (63)	626 (64)	629 (66)	639 (64)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載をしておりません。

4. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2【沿革】

昭和34年9月	空調計装工事の設計施工及び自動制御機器の販売を目的として、東京都千代田区丸の内三丁目6番地に日本電技株式会社を設立
昭和34年10月	山武ハネウエル計器株式会社（現アズビル株式会社）と特約店契約を締結
昭和39年8月	大阪市北区に大阪出張所（現大阪支店）を開設
昭和41年3月	新聞社向け搬送自動制御システムの設計、施工を開始
昭和41年9月	郵便局向け搬送自動制御システムの設計、施工を開始
昭和42年10月	東京都文京区本郷一丁目2番14号に本社を移転
昭和43年4月	静岡県静岡市に静岡事務所（現静岡支店）を開設
昭和43年10月	岡山県岡山市に岡山事務所（現岡山支店）を開設 岡山県岡山市に岡山工場を開設し、制御盤、操作盤等の製造を開始
昭和44年8月	名古屋市中区に名古屋出張所（現名古屋支店）を開設
昭和44年12月	東京都千代田区二番町2番8号に本社を移転 千葉県千葉市に千葉出張所（現千葉支店）を開設
昭和45年10月	横浜市西区に横浜出張所（現横浜支店）を開設
昭和46年4月	静岡県浜松市に浜松出張所（現浜松支店）を開設
昭和50年11月	茨城県土浦市に筑波出張所（現つくば支店）を開設
昭和53年3月	食品メーカーを主体とした生産ラインの自動制御システムの設計、施工を開始
昭和53年4月	広島県広島市に広島事務所（現広島支店）を開設
昭和55年4月	埼玉県川口市に川口工場を開設し、東日本地区に供給する制御盤、操作盤等の製造を開始
昭和56年3月	薬品メーカーを主体とした生産ラインの自動制御システムの設計、施工を開始
平成3年4月	管理体制の強化を目的として本社組織を管理本部と事業本部とする
平成4年4月	東京都墨田区両国二丁目10番14号に本社を移転
平成10年4月	事業本部から東京地区の事業を分離し、東京都墨田区に東京本店を開設
平成10年10月	山武ビルシステム株式会社（現アズビル株式会社）と特約店契約を締結
平成10年12月	東京本店産業システム部（現東京本店産業ソリューション統括部）において、ISO9001を取得
平成13年10月	川口工場、岡山工場において、ISO9001を取得
平成15年3月	社団法人日本証券業協会（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を店頭登録
平成16年4月	営業統括機能及び技術開発機能の強化を目的として本社組織に営業本部と技術本部を新設する
平成16年9月	つくば支店において、ISO9001を取得
平成21年12月	東京本店産業ソリューション部にて取得済のISO9001を静岡支店、浜松支店、名古屋支店、大阪支店の産業ソリューション部門に拡大
平成22年1月	本社、静岡支店、広島支店、川口工場、沼津営業所、福山営業所、山口営業所において、ISO14001を取得
平成22年12月	ISO14001認証取得範囲を全事業所に拡大

3【事業の内容】

当社は建設業法により、特定及び一般建設業者として国土交通大臣許可を受け、ビルディングオートメーション及びファクトリーオートメーション等自動制御システムの設計・施工等及び自動制御機器類の販売並びにこれらに関連する事業を行っております。

当社の事業は、空調計装関連事業と産業計装関連事業とに区分され、その内容は次のとおりであります。

なお、次の事業は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(空調計装関連事業)

空調計装関連事業は、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の非居住用建築物に対する空調計装分野を対象とした事業で、「空調計装工事」としてその建築物の新設、増設又は改修に伴う空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、「制御機器類販売」として自動制御盤、センサー、サーモスタット等、空調を自動制御するための機器類を販売しております。

なお、空調計装関連事業は、新設建築物を対象とする新設部門と、既設建築物の維持、補修、更新を対象とする既設部門とに区分して事業展開をしております。

(産業計装関連事業)

産業計装関連事業は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象とした事業で、「産業計装工事」として各種自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行っております。代表的なものとしては食品、薬品工場等の各種生産工程における自動制御システムや、郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工等があげられます。そのほか、「制御機器類販売」として調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

当社には関係会社がありませんので、該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
639(64)	39.8	15.7	6,935,343

セグメントの名称	従業員数(人)
空調計装関連事業	466(50)
産業計装関連事業	56(2)
報告セグメント計	522(52)
全社(共通)	117(12)
合計	639(64)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない本社部門に所属している従業員数であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、当初は復興需要等により緩やかな回復傾向にありましたが、海外経済の減速を背景に輸出や生産等が減少し、厳しい状況で推移しました。年度末には、政権交代後の経済対策に対する期待感から株価の回復や円高の修正が進みましたが、海外経済の下振れリスク等もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移しましたが、民間設備投資の回復力は弱く、予断を許さない状況となっております。

このような状況下にあって当社は、空調計装関連事業の新設工事においては「既設工事に繋がる物件の受注」、空調計装関連事業の既設工事においては「営業力強化による受注量の拡大」、産業計装関連事業においては「計装及び付帯設備工事一括受注の増加」を対処すべき課題として掲げ、事業展開してまいりました。

その結果、受注高につきましては、空調計装関連事業、産業計装関連事業とも増加し、22,204百万円（前期比9.4%増）となりました。

売上高につきましては、空調計装関連事業の増加により、21,786百万円（同4.5%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加、原価低減努力により、営業利益が1,389百万円（同32.3%増）、経常利益が1,452百万円（同34.2%増）、当期純利益は766百万円（同31.5%増）となりました。

セグメント別動向の概況は次のとおりであります。

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事において工場や事務所向け物件が、既設工事においてリニューアル工事が増加したこと等により、19,001百万円（前期比9.1%増）となりました。内訳は、新設工事が6,539百万円（同18.9%増）、既設工事が12,461百万円（同4.6%増）でした。

完成工事高は、既設工事におけるリニューアル工事の増加を主因に、18,912百万円（同5.7%増）となりました。内訳は、新設工事が6,374百万円（同0.9%減）、既設工事が12,537百万円（同9.4%増）でした。

次期繰越工事高は、新設工事の増加により、8,420百万円（同1.1%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、301百万円（同13.5%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は19,302百万円（同8.7%増）、売上高は19,213百万円（同5.3%増）となりました。

〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、大型物件の計上を主因に、2,493百万円（前期比14.0%増）となりました。

完成工事高は、設備工事、搬送工事の減少等により、2,164百万円（同4.2%減）となりました。

次期繰越工事高は、電気工事、設備工事の増加等により、1,117百万円（同41.6%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、408百万円（同18.5%増）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は2,901百万円（同14.6%増）、売上高は2,572百万円（同1.2%減）となりました。

（注）消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、「第2 事業の状況」の各記載金額については消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,428百万円増加し7,099百万円（前期比25.2%増）となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は2,002百万円（同30.9%増）となりました。

これは、主に法人税等の支払額418百万円及び未成工事支出金等の増加422百万円に対して税引前当期純利益の計上1,297百万円及び未成工事受入金の増加555百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は393百万円（同38.5%減）となりました。

これは、主に有価証券・投資有価証券の償還による収入902百万円に対して投資有価証券の取得による支出984百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出226百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は180百万円（同26.6%減）となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社が営んでおります空調計装関連事業及び産業計装関連事業では、生産実績を定義することが困難であります。また、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態に即しておりません。よって、「受注工事高及び完成工事高等の状況」として次に記載しております。

受注工事高及び完成工事高等の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	セグメントの名称	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	空調計装関連事業	8,819,740	17,411,415	26,231,156	17,899,875	8,331,280
	産業計装関連事業	861,988	2,186,853	3,048,841	2,259,970	788,871
	合計	9,681,729	19,598,268	29,279,998	20,159,846	9,120,151
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	空調計装関連事業	8,331,280	19,001,786	27,333,066	18,912,095	8,420,971
	産業計装関連事業	788,871	2,493,239	3,282,110	2,164,941	1,117,169
	合計	9,120,151	21,495,025	30,615,177	21,077,036	9,538,140

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減高が含まれております。したがって、当期完成工事高にも同様の増減高が含まれております。
2. 次期繰越工事高は（前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高）に一致しております。
3. 当期受注高及び当期売上高としては、上記当期受注工事高及び当期完成工事高のほかに、制御機器類の販売に係る当期受注高及び当期売上高が以下のとおりあります。

（前事業年度）

空調計装関連事業348,362千円、産業計装関連事業344,232千円

（当事業年度）

空調計装関連事業301,162千円、産業計装関連事業408,004千円

(2) 受注の方法

当社の工事の受注方法は、そのほとんどが特命によっております。

(3) 販売実績
完成工事高

期別	セグメントの名称	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	空調計装関連事業	4,630,894	13,268,981	17,899,875
	産業計装関連事業	220,374	2,039,596	2,259,970
	合計	4,851,269	15,308,577	20,159,846
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	空調計装関連事業	5,273,765	13,638,329	18,912,095
	産業計装関連事業	186,136	1,978,805	2,164,941
	合計	5,459,901	15,617,134	21,077,036

(注) 1. 完成工事高のうち、請負金額が1億円以上の主なものは次のとおりであります。

(前事業年度)

- (株)三晃空調 ・ 住友信託銀行(株)本店ビル新築工事
- 三機工業(株) ・ 横浜西口KNビル改修工事
- 協和エンジニアリング(株) ・ キリン協和フーズ(株)土浦工場T-PJ計装システム構築工事
- 高砂熱学工業(株) ・ 浜松駅前旭・砂山地区再開発事業(北地区)自動制御工事
- 高砂熱学工業(株) ・ 島根大学(医病)病棟新営機械設備自動制御設備工事

(当事業年度)

- 新菱冷熱工業(株) ・ 京橋1、2丁目地区新プラント建設工事 計装工事
- 高砂熱学工業(株) ・ 社会医療法人社団十全会 心臓病センター榊原病院 自動制御設備工事
- G E A プロセスエンジニアリング(株) ・ よつ葉乳業(株)十勝主管工場 乳製品工場粉乳生産設備工事
- パナソニックESエンジニアリング(株) ・ (株)ヤクルト本社兵庫三木工場 空調自動制御工事
- 第一工業(株) ・ 京都国立博物館平常展示館 空調自動制御設備工事

2. 最近2事業年度の完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

(前事業年度)

高砂熱学工業(株) 2,980,533千円 14.8%

(当事業年度)

高砂熱学工業(株) 3,010,897千円 14.3%

商品売上高

期別	セグメントの名称	金額(千円)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	空調計装関連事業	348,362
	産業計装関連事業	344,232
	合計	692,595
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	空調計装関連事業	301,162
	産業計装関連事業	408,004
	合計	709,167

(4) 繰越工事高(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
空調計装関連事業	2,146,615	6,274,355	8,420,971
産業計装関連事業	36,245	1,080,924	1,117,169
合計	2,182,860	7,355,280	9,538,140

(注) 繰越工事高のうち、請負金額が1億円以上の主なものは次のとおりであります。

高砂熱学工業(株)	・浜松医科大学医学部附属病院外来棟改修 自動制御工事	平成25年7月完成予定
高砂熱学工業(株)	・アステラスファーマテック(株) 高萩技術センター 8号棟 新築工事	平成25年8月完成予定
(株)マルハチ村松	・(株)マルハチ村松 E X P 工場建設工事 生産設備共通 配管電気計装設備工事	平成25年9月完成予定
(株)朝日工業社	・(仮称)全日空殿町計画 管理棟新築工事 計装工事	平成25年9月完成予定
新日本空調(株)	・田町駅東口北地区地冷第1プラント 地域冷暖房計装工事	平成27年3月完成予定

なお、参考のため、空調計装関連事業の「受注工事高及び完成工事高等の状況」を、新設工事と既設工事とに区分して示しますと、次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

〔空調計装関連事業〕

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	新設工事	5,767,851	5,501,868	11,269,719	6,434,845	4,834,874
	既設工事	3,051,889	11,909,547	14,961,437	11,465,030	3,496,406
	合計	8,819,740	17,411,415	26,231,156	17,899,875	8,331,280
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	新設工事	4,834,874	6,539,957	11,374,831	6,374,195	5,000,636
	既設工事	3,496,406	12,461,829	15,958,235	12,537,899	3,420,335
	合計	8,331,280	19,001,786	27,333,066	18,912,095	8,420,971

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減高が含まれております。したがって、当期完成工事高にも同様の増減高が含まれております。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致しております。

(2) 完成工事高

〔空調計装関連事業〕

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	新設工事	1,250,318	5,184,526	6,434,845
	既設工事	3,380,575	8,084,454	11,465,030
	合計	4,630,894	13,268,981	17,899,875
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	新設工事	1,295,726	5,078,469	6,374,195
	既設工事	3,978,039	8,559,860	12,537,899
	合計	5,273,765	13,638,329	18,912,095

(3) 繰越工事高(平成25年3月31日現在)

〔空調計装関連事業〕

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
新設工事	1,320,607	3,680,029	5,000,636
既設工事	826,008	2,594,326	3,420,335
合計	2,146,615	6,274,355	8,420,971

3【対処すべき課題】

(1)当社の現状の認識について

建設業界においては、全体的に持ち直しの動きがみられるものの、計装工事業界においては、新設物件を中心に受注価格の下落傾向が続いており、量の確保と採算性の両立をどのように図っていくかが課題となっております。

(2)当面の対処すべき課題の内容等

こうした状況を踏まえ、当社では以下の3点を事業別の対処すべき課題と位置付けております。

空調計装関連事業の新設工事においては、「既設工事に繋がる物件の受注」

空調計装関連事業の既設工事においては、「営業力強化による受注量の拡大」

産業計装関連事業においては、「計装及び付帯設備工事一括受注の増加」

当社は、これらの対処すべき課題の解決に向け、各事業及び本社機能に明確かつ詳細なミッションを定め、事業展開してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 建設工事の安全衛生・品質管理について

当社は、主にオフィスビル、商業ビル等の建築現場で計装工事の設計、監理及び施工を行っております。

施工作業に関しましては「施工業務標準」等に則って行うよう工事管理部が指導を徹底しており、また安全パトロールを実施する等工事の安全衛生や品質の管理の充実を図るとともに賠償責任保険に加入する等、万全を期しておりますが、事業の特性から人的、物的事故や労働災害、竣工後のクレームに伴う多額の補修費の負担請求が発生する可能性があり、また、これに伴う相応の損害賠償義務を負う可能性があります。

このため、当社が加入する賠償責任保険により填補される金額を上回る損害賠償義務を負うこととなった場合、直接的には多額のコストが発生し、また間接的には当社に対するお客様の品質評価に重大な影響を与え、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(2) メンテナンスの品質管理について

当社は既設市場において、メンテナンスを行っておりますが、作業現場は工場、病院、ショッピングセンター、研究所等多岐に亘ることで、作業現場に応じた広範な保守・点検技術を必要とします。

作業に関しましては「メンテナンス業務標準」に則って行うよう工事管理部が指導を徹底しており、また賠償責任保険に加入する等十分に配慮しておりますが、サービスの瑕疵等により不測の事故等が発生した場合は多額の補修費の負担請求が発生し、またこれ以外にも相応の損害賠償義務を負う可能性があります。

このため、当社が加入する賠償責任保険により填補される金額を上回る損害賠償義務を負うこととなった場合、直接的には多額のコストが発生し、また間接的には当社に対するお客様の品質評価に重大な影響を与え、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(3) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社は、アズビル㈱と空調自動制御機器等の仕入れに関する特約店契約を結んでおります。

この契約に基づく取引は、当社創業時（昭和34年）以来、長年に亘り継続して行われてまいりましたことから、アズビル㈱とは深い信頼関係があり継続性について問題は無いと思われませんが、この仕入れが滞る事態となった場合は、当社業績に多大な影響を及ぼすこととなります。

アズビル㈱に対する仕入高が当社総仕入高に占める割合は次のとおりであり、高い依存度となっております。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アズビル㈱	3,053,584	59.8	3,459,560	63.1
総仕入高	5,109,541	100.0	5,485,021	100.0

(4) 不採算工事の発生

工事は工事内容の打ち合わせ及び見積りに基づき取り交わした請負契約に従って施工し、工事完了後にお客様による竣工検査等を受けて引渡し完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による予測が困難な追加原価等により不採算工事が発生する可能性があります、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建設資材価格の変動リスク

当社の取り扱う電設資材等の価格が素材の相場の変動等により高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先に関するリスク

建設工事の受注に際しては、お客様の与信管理等を実施するほか可能な限り工事代金を先行して受領する等回収遅延が発生しないように対処しておりますが、当社のお客様の信用状況に悪化が生じた場合、売上債権の貸倒れが生じることとなり、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績の下期偏重について

当社の完成工事計上時期は、通常の事業の形態として事業年度末である3月に集中することにより、下期に売上高及び利益が偏重する傾向にあります。

(8) 技術者や外注先の確保及び育成について

当社は、計装工事の設計、監理及び施工を行っております。このため、計装エンジニアリング技術を実践的に適用できる技術者や外注先の確保及び育成が極めて重要であります。当社は高い技術を持った技術者や外注先の確保及び育成に努めておりますが、必要とする技術者や外注先の確保及び育成ができなかった場合、受注機会の減少等当社業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)特約店契約

相手先	契約の内容	契約期間
アズビル株式会社 (ビルシステムカンパニー)	同社より製品の提供を受け、これを販売すること並びに同社のソフトウェアを使用する契約。	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
アズビル株式会社 (アドバンスオートメーションカンパニー)	同社より製品の提供を受け、これを販売すること並びに同社のソフトウェアを使用する契約。	自 平成24年4月1日 至 平成26年3月31日

(注) 契約期間は、アズビル株式会社 ビルシステムカンパニーについては平成25年4月1日から平成26年3月31日まで更新されています。

(2)特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成23年3月30日に取引銀行3行と総額1,000,000千円の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。

締結年月日	契約の名称	相手先	契約の概要	借入未実行残高
平成23年3月30日	コミットメントライン契約	(株)みずほ銀行 (株)りそな銀行 三井住友信託銀行(株)	(株)みずほ銀行をエージェントとする貸付金融機関3行との借入総額1,000,000千円のシンジケーション方式の借入契約 (コミットメント期間平成23年3月30日から平成26年3月28日)	1,000,000千円

6【研究開発活動】

当社は、将来ビジョンである「New Design For The Next ~ 「計装」の総合力で、未来を拓く」の精神の下、本事業本部を中心に、計装を中心とした様々な研究開発活動を行っております。

計装エンジニアリング会社である当社の性格上、研究開発の内容は、シーズや基礎研究というよりは、様々な計装技術の応用研究、基礎技術の汎用化研究などが中心となります。

当事業年度における研究開発費は、各セグメントに配分できない全社共通の費用で64百万円となりました。

主要な研究開発活動は、次のとおりであります。

(1)エネルギーモニタリングサービスの開発

オフィスビルやテナントビル、工場等のエネルギー情報を計測し、インターネットを利用してエネルギーの使用状況や分析結果等をお客様に提供する「エネルギーモニタリングシステム」の開発を行いました。

(2)各種ツールの機能強化、新規開発

作業効率の向上を目的として、最適な保全計画提案を支援する「中長期保全計画表作成ツール」の機能強化や「ソフトウェア結線図作成ツール」、「工程管理ツール」、「中央監視装置のプログラム設定補助ツール」の新規開発等を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成に当たりまして、期末時点の資産・負債及び期中の収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや仮定が必要とされます。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は資産・負債の簿価及び収益・費用の計上についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、次の重要な会計方針の適用における見積りや仮定は財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

収益の認識

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

工事進行基準を適用する場合は、工事収益総額、工事原価総額及び期末における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて完成工事高を計上しております。なお、工事収益総額の見積りは、お客様からの注文書に基づいた請負金額によっており、工事原価総額及び工事進捗度の見積りは、適時・適切に見直した実行予算等により算出しております。

工事完成基準を適用する場合は、お客様からの注文書に基づいた請負金額により完成工事高を計上しております。また、計上時期は目的物の引き渡しが実質的に行われた時点としております。目的物の引き渡しが行われた時点の判断は、「竣工検査終了後、検査に基づく手直し工事及び試運転、調整が完了した時点」を原則としております。

貸倒引当金

当社の債権のうち、損失の発生が合理的に予想される債権に対しては、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容及び担保価値等を総合的に判断した上で、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上しております。

なお、債務者の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社は、長期的な取引関係の維持のために、特定のお客様や金融機関等の取引先に対する少数持分を所有しております。これら株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。

公開会社の株式については、期末時点で市場価格が取得価額に対して著しく下落している場合、非公開会社の株式については、投資先の純資産価額の当社持分が当社の帳簿価額に対して著しく下落している場合につき、将来の回復の可能性を検討し、評価損を計上することとしております。

繰延税金資産

当社は、財務諸表と税務上の資産・負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して、繰延税金資産・負債を計上しております。

繰延税金資産の計上にあたっては、将来の課税所得と実現可能なタックス・プランニングを考慮して一時差異の解消に係るスケジュールリングを行い、回収可能と判断される繰延税金資産を計上しております。回収可能性の判断には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されております。

当社は、繰延税金資産の回収可能性の判断は合理的なものと考えておりますが、スケジュールリング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において繰延税金資産の増減が生じる可能性があり、将来の財務諸表に重要な影響を及ぼすことも考えられます。

退職給付費用

当社は、従業員の退職給付費用及び年金債務について、年金数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。

年金数理計算の前提には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率、年金資産の期待運用収益率等の重要な見積りが含まれております。これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動等の市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合は、将来の退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼす可能性があり、将来の財務諸表に重要な影響を及ぼすことも考えられます。

[次へ](#)

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前事業年度に比べ933百万円増加し21,786百万円となりました。

空調計装関連事業における新設工事の完成工事高は、工場、病院向け物件が増加したものの、事務所向け物件を中心に60百万円減少しました。既設工事の完成工事高は、リニューアル工事の増加により1,072百万円増加しました。制御機器類の販売については、新設向け、既設向け共に減少し47百万円減少となりました。

産業計装関連事業における完成工事高は、設備工事、搬送工事の減少等により95百万円減少しました。制御機器類の販売については63百万円増加しました。

売上総利益

売上総利益は、前事業年度に比べ559百万円増加し5,981百万円となりました。

空調計装関連事業においては、既設工事の売上高の増加により、前事業年度に比べ645百万円増加しました。

産業計装関連事業においては、設備工事、搬送工事の売上高の減少等により、前事業年度に比べ86百万円減少しました。

売上総利益率については、既設工事の利益率の上昇により、全体で1.5ポイント上昇し27.5%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、従業員給料手当や法定福利費の増加等により前事業年度に比べ220百万円増加し4,592百万円となりました。

営業利益

営業利益は、完成工事高が増加したこと等により前事業年度に比べ339百万円増加し1,389百万円となりました。売上高営業利益率についても1.3ポイント上昇し6.4%となりました。

営業外収益及び営業外費用、特別利益及び特別損失

営業外収益及び営業外費用は、前事業年度では26百万円のデリバティブ評価損を計上したのに対して当事業年度は19百万円の評価益となったこと等により、収益31百万円（純額）から62百万円の収益（純額）となりました。

特別利益及び特別損失は、特別損失で減損損失が発生したこと等により、前事業年度の損失3百万円（純額）から154百万円の損失（純額）となりました。

税引前当期純利益

税引前当期純利益は、前事業年度に比べ218百万円増加し1,297百万円となりました。

法人税等

法人税等は、主に税引前当期純利益の増加により、前事業年度に比べ35百万円増加し531百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、法人税率引下げ等により前事業年度の46.0%から40.9%に低下しております。

当期純利益

当期純利益は、前事業年度に比べ183百万円増加し766百万円となりました。これにより1株当たり当期純利益は、前事業年度の71.14円から93.53円に増加しております。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より473百万円多い12,002百万円の資金を得ました。これは主に未成工事支出金の増加等の減少要因はあったものの、未成工事受入金の増加及び法人税等の支払額の減少等の増加要因がそれを上回りキャッシュが増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より246百万円少ない393百万円の資金を使用しました。これは主に投資有価証券の取得による支出等の増加という減少要因はあったものの、有価証券の償還による収入の増加及び保険積立金の積立による支出の減少等の増加要因がそれを上回り使用資金が減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より65百万円少ない180百万円の資金を使用しました。これは配当金の支払額が減少したことによるものであります。

資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、各種工事のための原材料購入及び外注工事費の支払いの他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費であります。

財務政策

当社は現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金を充当しており借入金はございません。しかしながら、不測の事態に備え資金の機動的調達手段の確保を目的に取引銀行3行と総額1,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、同契約に基づく当事業年度末の借入実行残高はありません。また、今後も引き続き、最適な資本構成や設備投資等のあり方について経営計画との整合性を図りながら検討してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、空調・産業計装関連事業において静岡支店移転及び全社資産において社内情報システムのソフトウェア更新など、総額278百万円の設備投資を行っております。

なお、当事業年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都墨田区)	全社資産	統括業務施設	25,378	31,589	-	190,977	247,945	95 (12)
川口工場 (埼玉県川口市)	全社資産	制御盤等の設計 ・製造施設	8,072	1,433	-	957	10,463	14 (3)
岡山工場 (岡山市北区)	全社資産		10,258	286	171,996 (744.59)	589	183,130	8 (3)
旧静岡支店 (静岡市駿河区)	全社資産	売却予定資産	79,425	-	54,000 (730.69)	-	133,425	- (-)
東京本店 (東京都墨田区)	空調・産業 計装関連事業	営業・施工管理 業務施設	20,490	21,282	-	3,036	44,809	168 (7)
つくば支店 (茨城県つくば市)	空調 計装関連事業		409	992	-	436	1,837	26 (2)
千葉支店 (千葉市中央区)	空調・産業 計装関連事業		35,662	1,761	123,687 (463.89)	-	161,111	33 (2)
横浜支店 (横浜市神奈川区)	空調 計装関連事業		8,364	3,740	-	-	12,105	53 (4)
静岡支店 (静岡市葵区)	空調・産業 計装関連事業		74,064	5,998	-	144,111	224,174	50 (8)
浜松支店 (浜松市中区)	空調・産業 計装関連事業		213	768	-	-	982	37 (3)
名古屋支店 (名古屋市中区)	空調・産業 計装関連事業		2,950	991	-	164	4,106	35 (3)
大阪支店 (大阪市北区)	空調・産業 計装関連事業		624	1,441	-	630	2,696	53 (7)
岡山支店 (岡山市北区)	空調 計装関連事業		8,309	3,011	121,613 (526.47)	-	132,933	31 (5)
広島支店 (広島市西区)	空調 計装関連事業		2,204	3,141	30,000 (165.29)	171	35,518	36 (5)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、機械及び装置、建設仮勘定及び無形固定資産であります。

2. 当社は、空調計装関連事業及び産業計装関連事業を営んでおりますが、各設備は両事業で共通使用しておりますので、事業別に分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

4. 上記に記載されていない営業所については、以下のように各々の管轄する本店及び支店に含めて記載しております。

札幌営業所、さいたま営業所、山梨営業所は、東京本店に含めて記載しております。

厚木営業所は、横浜支店に含めて記載しております。

沼津営業所は、静岡支店に含めて記載しております。

豊橋営業所は、名古屋支店に含めて記載しております。

京都営業所、神戸営業所、奈良営業所は、大阪支店に含めて記載しております。

鳥取営業所は、岡山支店に含めて記載しております。

福山営業所、松江営業所、山口営業所は、広島支店に含めて記載しております。

5. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	セグメントの 名称	数 量	リース期間（年）	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
車両(オペレーティング・リース)	空調・産業 計装関連事業	275台	1 ~ 5	96,912	132,782

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、業界動向、開発研究の推進、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,790,000
計	32,790,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,197,500	8,197,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	8,197,500	8,197,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年3月13日 (注)	750,000	8,197,500	111,750	470,494	145,500	316,244

(注)一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 750,000株
発行価格 365円
資本組入額 149円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	13	11	16	-	2,043	2,092	-
所有株式数(単元)	-	7,998	499	3,688	5,100	-	64,675	81,960	1,500
所有株式数の割合 (%)	-	9.76	0.61	4.50	6.22	-	78.91	100	-

(注)自己株式1,291株は、「個人その他」に12単元及び「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電技従業員持株会	東京都墨田区両国 2 - 10 - 14	964	11.76
島田 惟一	東京都港区	780	9.51
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 2 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	345	4.20
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	328	4.00
永田 アイ	東京都板橋区	327	3.99
永田 健二	東京都板橋区	327	3.99
山崎 昭子	東京都世田谷区	235	2.87
島田 外志子	東京都港区	191	2.34
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	172	2.09
永田 俊一	東京都練馬区	171	2.08
菊野 英雄	横浜市中区	171	2.08
計	-	4,013	48.95

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,194,800	81,948	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	8,197,500	-	-
総株主の議決権	-	81,948	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電技株式会社	東京都墨田区両国 2-10-14	1,200	-	1,200	0.01
計	-	1,200	-	1,200	0.01

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,291	-	1,291	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益還元について、積極的に対処する所存であります。

具体的には、業績に多大な影響を及ぼす事象や新規設備投資計画が無い限り、配当性向を一定に保ち、利益の伸長に見合う配当を通じて、株主に対し利益還元を行う方針であります。

当社の利益剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、上記の基本方針と当事業年度の業績の内容を総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり23円といたしました。これにより、すでに実施いたしました中間配当金5円と合わせた年間配当金は28円となります。

内部留保資金につきましては、必要に応じて、人材育成及び確保のための人的投資や、事業領域拡大のための資金として活用する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月2日 取締役会決議	40,981	5
平成25年6月27日 定時株主総会決議	188,512	23

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,084	747	693	705	744
最低(円)	516	519	550	589	554

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	602	600	608	665	687	744
最低(円)	581	585	591	608	640	660

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		島田 惟一	昭和8年7月16日生	昭和32年4月 三菱商事株式会社入社 昭和63年10月 当社入社 当社常勤顧問 平成元年5月 当社専務取締役 平成2年5月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	780,010
代表取締役 社長		島田 良介	昭和43年8月24日生	平成3年4月 日商岩井株式会社入社 平成14年5月 日商岩井米国会社出向 平成18年9月 当社入社 当社常勤顧問 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	45,000
常務取締役	企画管理本部長	山口 浩史	昭和21年1月17日生	昭和44年7月 株式会社富士銀行入行 平成10年4月 同行検査部長 平成14年10月 みずほ総合研究所株式会社上席 執行役員人事部長 平成18年2月 当社入社 平成18年4月 当社管理本部長 平成18年6月 当社常務取締役(現任) 平成20年4月 当社企画管理本部長(現任)	(注)3	20,000
常務取締役	事業本部長	松下 泉	昭和24年10月14日生	昭和43年4月 矢崎部品株式会社入社 昭和48年1月 当社入社 平成8年11月 当社浜松支店長 平成15年4月 当社名古屋支店長 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 当社技術本部長 平成24年6月 当社常務取締役(現任) 平成24年7月 当社事業本部長(現任)	(注)3	32,100
取締役	東京本店長	緒方 賢一	昭和25年12月20日生	昭和48年3月 当社入社 平成8年11月 当社岡山支店長 平成11年4月 当社広島支店長 平成15年4月 当社大阪支店長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社東京本店長(現任)	(注)3	26,700
取締役	事業本部営業 担当	川崎 重昭	昭和23年11月26日生	昭和46年4月 山武ハネウエル株式会社入社 平成15年11月 同社ビルシステムカンパニービル オートメーション事業本部営業統 括部計装システム部長 平成17年1月 当社入社 営業本部副本部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 当社営業本部長 平成24年7月 当社事業本部営業担当(現任)	(注)3	6,500
取締役	大阪支店長	大友 春久	昭和25年4月9日生	昭和43年4月 東京芝浦電気株式会社入社 昭和47年4月 当社入社 平成10年10月 当社横浜支店長 平成16年4月 当社東京本店副本店長 平成20年4月 当社名古屋支店長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社大阪支店長(現任)	(注)3	21,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		太田 則雄	昭和21年 8月 1日生	昭和44年 4月 株式会社富士銀行入行 平成 9年 5月 同行数寄屋橋支店長 平成12年 4月 富士トータルサービス株式会社代 表取締役社長 平成19年 4月 同社顧問 平成19年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	10,000
監査役		青木 英憲	昭和33年 7月10日生	昭和63年 4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成14年 3月 ルネス総合法律事務所設立 (現任) 平成16年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	2,000
監査役		鈴木 啓之	昭和23年1月3日生	昭和46年 3月 監査法人太田哲三事務所(現新日 本有限責任監査法人)入所 昭和49年 9月 公認会計士登録 平成 4年 7月 太田昭和監査法人(現新日本有限 責任監査法人)代表社員 平成21年 9月 新日本有限責任監査法人社員評議 会議長 平成23年 7月 全国農業協同組合連合会監事 (現任) 平成25年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	3,000
計						946,710

- (注) 1. 監査役 太田則雄、青木英憲及び鈴木啓之は、社外監査役であります。
2. 代表取締役社長 島田良介は、代表取締役会長 島田唯一の長男であります。
3. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間であります。
4. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間であります。
5. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間であります。
6. 監査役 鈴木啓之の任期は、平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって辞任された監査役 田村博の任期を引き継ぐため、平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社においては、経営の効率性及び健全性並びに透明性を高めることを最重要課題と捉えております。

取締役会については執行状況の妥当性に関する監督機能、監査役会（監査役）については適法性に関する監査機能等のモニタリング体制の強化を図るとともに、企業倫理の確立、健全性の重視、IR、ディスクロージャーの一層の充実を図ってまいります。

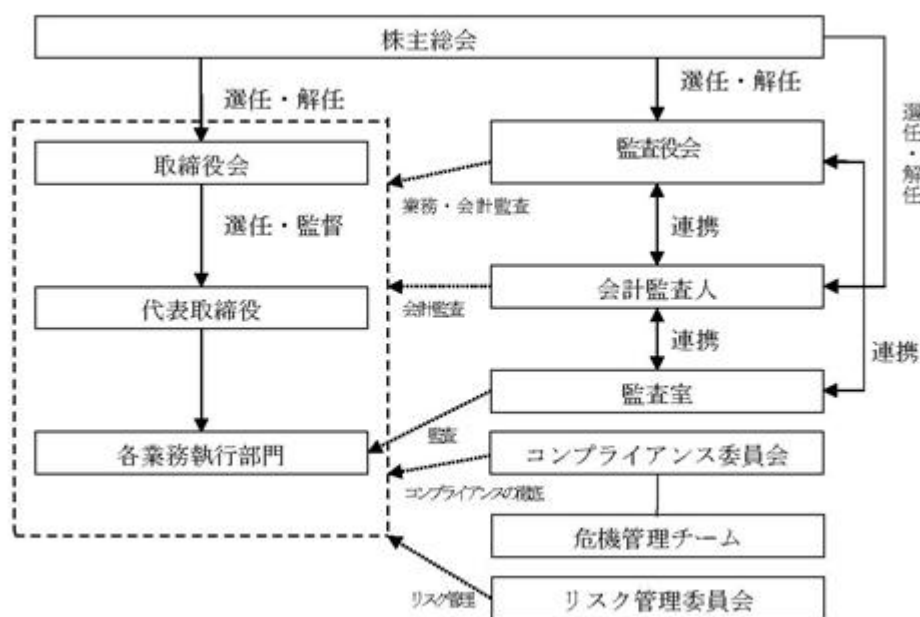
コーポレート・ガバナンス体制の概要等

イ．会社の機関の基本説明（平成25年6月28日現在）

当社は、取締役会（取締役7名）を原則として月1回その他必要に応じて開催することにより、経営方針及び重要な業務執行等の審議・決定を迅速に行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（いずれも社外監査役）で構成される監査役会を原則月1回開催しております。

当社の機関及び内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制については次のとおりであります。



ロ．現状の体制を採用する理由

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名（全員社外監査役）が中立的、客観的な視点から、取締役の職務執行状況を監査しております。また、取締役会その他重要な会議に随時出席し、適切な助言、提言をいただいております。

従いまして、当社では監査役による客観的な経営監視機能が十分整っているものと判断し、現状の体制を採用いたしております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会で決議した次の内部統制システム構築の基本方針に基づき、その整備を行っております。

(a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要な情報については、別途定める社内規程に従い適切に保存、管理を行う。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する社内規程を定め、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の構築及び各種リスクの管理を行う。

また、事故や災害などの緊急事態が発生した際は、危機管理チームまたは対策本部を設置し迅速に対応する体制をとる。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じ臨時に開催することにより、経営方針及び重要な業務執行等の審議・決定を迅速に行う。

(d) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 企業行動憲章及び行動指針を定めるとともに、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守及び高い倫理観と社会的良識に基づく企業行動の徹底を図る。

- 内部監査部門により社内各部門の所管業務が法令、定款及び諸規程に従い、適正かつ有効に運用されている

かを監査する。

・法令違反行為等に関する通報・相談を受付ける内部通報窓口を設置する。

(e) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び独立性

に関する事項

監査役の求めがある場合は、監査役の業務を補助する専任のスタッフを置くこととし、その人事異動、評価等については、監査役の同意を得るものとする。

(f) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項等を発見した場合は監査役に報告する。

(g) 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会その他重要な会議に随時出席し意見及び報告を行うとともに、稟議書その他の業務執行に関する文書を閲覧する。

また、代表取締役及び内部監査部門と適時意見交換を行い、相互認識を深めるとともに監査情報等を交換する。

(h) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け内部統制システムの構築を行うとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

(i) 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては、断固としてこれを拒否する。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、「 - 八．内部統制システムの整備の状況 (b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の状況については、内部監査部門 (3 名) が社内各部門の所管業務が法令、定款及び諸規程に従い、適正かつ有効に運用されているかを監査しております。

監査役監査の状況については、監査役が取締役会その他重要な会議に随時出席し意見及び報告を行うとともに、稟議書その他の業務執行に関する文書を閲覧する等、実効的な監査が行われております。

また、監査役は代表取締役及び内部監査部門と適時意見交換を行い、相互認識を深めるとともに監査情報等を交換しております。

この他、これらの監査においては、本社の内部統制部門と必要に応じて意見を交換し、情報の共有化を図り、監査の実効性を高めております。

なお、監査役鈴木啓之は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役との関係

当社は社外監査役 3 名 (うち弁護士 1 名、公認会計士 1 名) を選任しております。

社外監査役太田則雄は、富士トータルサービス株式会社の出身であります。当社と同社との間には、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はございません。

社外監査役青木英憲は、ルネス総合法律事務所のパートナー弁護士であります。当社と同事務所は法律顧問契約を締結しておりますが、一般的な法律顧問契約であること、顧問契約料も僅少であるため、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断し、概要の記載は省略しております。

社外監査役鈴木啓之は、当社会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身であります。既に同法人を退職していること、同監査法人在職中も当社監査業務を担当したことがないことから、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

なお、社外監査役が当社コーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割等につきましては、「 - 口．現状の体制を採用する理由」並びに「 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準等は定めておりません。

また、当社は常勤監査役太田則雄を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 山田 洋一
指定有限責任社員 業務執行社員 林 達郎
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士7名 その他5名
継続監査年数については、7年以内のため記載を省略しております。なお、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう、自主的措置をとっております。

役員報酬等の内容

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	276,687	243,360	33,327	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	22,176	20,160	2,016	3

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、総額の上限を株主総会で定めており、具体的な支給額については、内規に基づき会社業績、各人の執務の状況等を考慮のうえ取締役の報酬は取締役会で決定し、監査役の報酬は監査役会で決定しております。

なお、平成19年6月28日開催の第48回定時株主総会で取締役の報酬の総額は年間330,000千円以内、監査役の報酬の総額は年間50,000千円以内と決議しております。

また、当社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 164,174千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山武	83,000	151,890	取引関係の継続及び強化

(注) (株)山武は、平成24年4月1日付でアズビル(株)に社名変更しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アズビル(株)	83,000	164,174	取引関係の継続及び強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	16,665	16,665	1,093	-	(注)1
上記以外の株式	291,774	355,883	9,901	-	68,486 (6,120)

(注)1．非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2．「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- ・当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ・当社は、取締役及び監査役の責任免除について、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。
- ・当社は、株主への機動的な配当政策を遂行できるように、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,500	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に関する方針を定めておりませんが、監査時間数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人等の主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,970,981	2,799,784
受取手形	⁴ 914,692	⁴ 981,346
完成工事未収入金	6,346,065	6,244,757
売掛金	170,266	156,616
有価証券	3,208,565	4,719,299
未成工事支出金	² 2,666,162	² 3,088,182
商品	16,999	10,006
材料貯蔵品	18,789	19,462
前払費用	80,477	77,285
繰延税金資産	369,190	497,892
その他	67,020	55,656
貸倒引当金	9,673	5,917
流動資産合計	16,819,537	18,644,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 515,690	¹ 546,974
減価償却累計額	264,162	273,364
建物(純額)	¹ 251,528	¹ 273,609
構築物	¹ 18,109	¹ 18,109
減価償却累計額	14,622	15,291
構築物(純額)	¹ 3,487	¹ 2,817
機械及び装置	1,170	1,170
減価償却累計額	1,051	1,072
機械及び装置(純額)	118	97
工具器具・備品	431,534	448,298
減価償却累計額	340,364	371,858
工具器具・備品(純額)	91,170	76,439
土地	¹ 621,297	¹ 501,297
建設仮勘定	-	136,116
有形固定資産合計	967,600	990,377
無形固定資産		
借地権	2,850	7,995
商標権	3,200	2,487
ソフトウェア	201,666	183,978
ソフトウェア仮勘定	8,967	6,447
電話加入権	3,953	3,953
無形固定資産合計	220,637	204,861

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,194,367	1,489,303
出資金	40,100	50,000
従業員に対する長期貸付金	2,080	1,120
破産更生債権等	29,917	652
長期前払費用	6,928	5,594
繰延税金資産	277,631	298,035
保険積立金	335,848	360,732
差入保証金	592,981	603,484
その他	30,915	29,155
貸倒引当金	29,920	1,902
投資その他の資産合計	2,480,852	2,836,174
固定資産合計	3,669,090	4,031,414
資産合計	20,488,627	22,675,786
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,234,017	1,206,922
工事未払金	2,661,005	2,946,426
買掛金	209,397	203,501
未払金	42,651	72,672
未払費用	884,429	1,224,916
未払法人税等	427,687	724,199
未払消費税等	302,070	234,556
未成工事受入金	1,006,913	1,564,580
前受金	199	-
預り金	70,430	73,763
完成工事補償引当金	28,929	27,379
工事損失引当金	167,688	243,330
その他	2,334	633
流動負債合計	7,037,756	8,522,882
固定負債		
退職給付引当金	452,110	465,017
役員退職慰労引当金	271,345	306,688
固定負債合計	723,455	771,705
負債合計	7,761,211	9,294,588

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金		
資本準備金	316,244	316,244
資本剰余金合計	316,244	316,244
利益剰余金		
利益準備金	89,686	89,686
その他利益剰余金		
別途積立金	10,560,000	11,060,000
繰越利益剰余金	1,340,418	1,426,711
利益剰余金合計	11,990,104	12,576,397
自己株式	875	875
株主資本合計	12,775,967	13,362,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,551	18,936
評価・換算差額等合計	48,551	18,936
純資産合計	12,727,416	13,381,197
負債純資産合計	20,488,627	22,675,786

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	20,159,846	21,077,036
商品売上高	692,595	709,167
売上高合計	20,852,441	21,786,203
売上原価		
完成工事原価	¹ 14,940,770	¹ 15,300,335
商品売上原価		
商品期首たな卸高	16,761	16,999
当期商品仕入高	612,121	581,628
他勘定受入高	² 7,685	² 2,113
合計	636,568	600,741
他勘定振替高	³ 130,349	³ 86,809
商品期末たな卸高	16,999	10,006
差引	489,219	503,925
売上原価合計	15,429,990	15,804,261
売上総利益	5,422,451	5,981,942
販売費及び一般管理費		
役員報酬	249,682	263,520
従業員給料手当	2,165,618	2,300,254
退職給付費用	95,009	95,088
役員退職慰労引当金繰入額	33,994	35,343
法定福利費	324,752	371,107
福利厚生費	53,486	47,809
修繕維持費	46,428	56,351
事務用品費	124,100	144,963
通信交通費	198,674	208,126
広告宣伝費	14,258	12,674
交際費	45,173	45,926
地代家賃	394,457	397,489
減価償却費	152,312	126,241
租税公課	49,791	53,535
保険料	20,042	20,734
その他	404,177	412,929
販売費及び一般管理費合計	⁴ 4,371,958	⁴ 4,592,097
営業利益	1,050,492	1,389,845

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	17,214	17,760
受取配当金	15,628	16,223
デリバティブ評価益	-	19,430
受取事務手数料	8,268	8,985
雑収入	22,292	17,094
営業外収益合計	63,404	79,493
営業外費用		
有価証券償還損	1,546	7,045
デリバティブ評価損	26,295	-
会員権評価損	-	1,760
保険解約損	-	3,322
雑損失	3,729	4,430
営業外費用合計	31,570	16,558
経常利益	1,082,326	1,452,780
特別損失		
減損損失	-	⁶ 120,000
固定資産除却損	⁵ 2,626	⁵ 3,685
投資有価証券売却損	-	24,028
投資有価証券評価損	-	6,120
賃貸借契約解約損	690	996
特別損失合計	3,316	154,830
税引前当期純利益	1,079,009	1,297,950
法人税、住民税及び事業税	423,502	713,200
法人税等調整額	72,421	181,859
法人税等合計	495,923	531,340
当期純利益	583,085	766,610

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,446,839	36.5	5,347,230	35.0
労務費		1,657,768	11.1	1,732,653	11.3
外注費		5,998,858	40.1	6,312,132	41.2
経費		1,837,304	12.3	1,908,317	12.5
(うち人件費)		(948,841)	(6.4)	(864,561)	(5.7)
合計		14,940,770	100.0	15,300,335	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	470,494	470,494
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	470,494	470,494
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	316,244	316,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	316,244	316,244
資本剰余金合計		
当期首残高	316,244	316,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	316,244	316,244
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	89,686	89,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,686	89,686
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,960,000	10,560,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	500,000
当期変動額合計	600,000	500,000
当期末残高	10,560,000	11,060,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,603,218	1,340,418
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	500,000
剰余金の配当	245,886	180,316
当期純利益	583,085	766,610
当期変動額合計	262,800	86,293
当期末残高	1,340,418	1,426,711
利益剰余金合計		
当期首残高	11,652,904	11,990,104
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	245,886	180,316
当期純利益	583,085	766,610
当期変動額合計	337,199	586,293
当期末残高	11,990,104	12,576,397

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	875	875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	875	875
株主資本合計		
当期首残高	12,438,767	12,775,967
当期変動額		
剰余金の配当	245,886	180,316
当期純利益	583,085	766,610
当期変動額合計	337,199	586,293
当期末残高	12,775,967	13,362,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,162	48,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,389	67,487
当期変動額合計	17,389	67,487
当期末残高	48,551	18,936
評価・換算差額等合計		
当期首残高	31,162	48,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,389	67,487
当期変動額合計	17,389	67,487
当期末残高	48,551	18,936
純資産合計		
当期首残高	12,407,605	12,727,416
当期変動額		
剰余金の配当	245,886	180,316
当期純利益	583,085	766,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,389	67,487
当期変動額合計	319,810	653,781
当期末残高	12,727,416	13,381,197

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,079,009	1,297,950
減価償却費	176,104	148,019
減損損失	-	120,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,154	31,773
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	54,564	48,250
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	3,768	1,549
工事損失引当金の増減額（は減少）	66,376	75,641
受取利息及び受取配当金	32,843	33,984
有形固定資産除却損	2,626	3,685
有価証券償還損益（は益）	1,546	7,045
投資有価証券売却損益（は益）	-	24,028
投資有価証券評価損益（は益）	-	6,120
デリバティブ評価損益（は益）	26,295	19,430
売上債権の増減額（は増加）	224,088	77,570
未成工事支出金等の増減額（は増加）	718,508	422,271
たな卸資産の増減額（は増加）	8,411	6,320
仕入債務の増減額（は減少）	359,917	230,600
未成工事受入金の増減額（は減少）	449,244	555,765
未払消費税等の増減額（は減少）	7,997	67,060
その他	74,863	364,503
小計	2,168,259	2,389,433
利息及び配当金の受取額	31,175	32,387
法人税等の支払額	669,708	418,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,529,726	2,002,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,013	600,000
有価証券の取得による支出	-	120,036
有形固定資産の取得による支出	119,157	156,951
無形固定資産の取得による支出	40,247	69,581
投資有価証券の取得による支出	429,145	984,360
投資有価証券の売却による収入	-	79,226
投資有価証券の償還による収入	102,100	302,100
出資金の払込による支出	-	50,000
出資金の回収による収入	20,010	40,000
貸付金の回収による収入	14,543	1,417
保険積立金の積立による支出	284,364	35,217
敷金及び保証金の差入による支出	4,576	14,863
敷金及び保証金の回収による収入	3,240	5,723
その他	2,279	8,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	639,864	393,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	245,567	180,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,567	180,323
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	644,294	1,428,863
現金及び現金同等物の期首残高	5,026,061	5,670,356
現金及び現金同等物の期末残高	5,670,356	7,099,219

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

 デリバティブ

 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

 個別法による原価法

(2) 商品及び材料貯蔵品

 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

 定率法によっております。

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物 3～50年

 構築物 10～20年

 機械及び装置 12年

 工具器具・備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

 定額法によっております。

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

 均等償却によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用の支出に備えるため、過去の補修費支出の実績割合に基づき必要と見積られる額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

ロ その他の工事

工事完成基準によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「有価証券償還損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた5,275千円は、「有価証券償還損」1,546千円、「雑損失」3,729千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券償還損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた76,410千円は、「有価証券償還損益(は益)」1,546千円、「その他」74,863千円として組み替えております。

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「出資金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた17,730千円は、「出資金の回収による収入」20,010千円、「その他」2,279千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	37,021千円	34,887千円
構築物	902	774
土地	123,687	123,687
計	161,611	159,349

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	2,248千円	- 千円
工事未払金	1,356,601	1,720,327
買掛金	190,152	190,538
未払金	2,979	-
未払費用	2,309	8,038
計	1,554,290	1,918,904

2. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	40,949千円	153,432千円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	42,273千円	134,316千円

(損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
167,688千円	243,330千円

2. 他勘定受入高は、未成工事支出金からの受入であります。

3. 他勘定振替高は、未成工事支出金に振り替えたものであります。

4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
64,022千円	64,094千円

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,720千円	3,255千円
工具器具・備品	906	429
計	2,626	3,685

6. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
静岡市駿河区	売却予定資産	土地	120,000千円

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分等をもとに事業所別に資産のグルーピングを行っており、売却予定資産については、個別に資産のグルーピングを行っております。

上記売却予定資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を不動産鑑定評価に準じる方法により評価した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,197,500	-	-	8,197,500
合計	8,197,500	-	-	8,197,500
自己株式				
普通株式	1,291	-	-	1,291
合計	1,291	-	-	1,291

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	204,905	25	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	40,981	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	139,335	利益剰余金	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,197,500	-	-	8,197,500
合計	8,197,500	-	-	8,197,500
自己株式				
普通株式	1,291	-	-	1,291
合計	1,291	-	-	1,291

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	139,335	17	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月 2日 取締役会	普通株式	40,981	5	平成24年 9月30日	平成24年12月 6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	188,512	利益剰余金	23	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金預金勘定	2,970,981千円	2,799,784千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	2,699,374	4,299,435
現金及び現金同等物	5,670,356	7,099,219

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については、預金、債券及び株式等で行っております。資金調達については、内部資金を優先して充当する方針であります。デリバティブは、複合金融商品である為替連動債（投資有価証券）の組込デリバティブであり、余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の売上債権管理規程に従い、与信管理部署である事業管理部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、これらは主に国債及び業務上の関係を有する企業の株式や社債等であります。なお、複合金融商品である為替連動債に関するデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、これらの金融商品のリスクについては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、その運用状況は毎月取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形、工事未払金及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2.参照)。

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金預金	2,970,981	2,970,981	-
(2)受取手形	914,692	914,692	-
(3)完成工事未収入金	6,346,065	6,346,065	-
(4)売掛金	170,266	170,266	-
(5)有価証券及び投資有価証券	4,386,267	4,386,267	-
資産計	14,788,274	14,788,274	-
(1)支払手形	1,234,017	1,234,017	-
(2)工事未払金	2,661,005	2,661,005	-
(3)買掛金	209,397	209,397	-
負債計	4,104,420	4,104,420	-

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金預金	2,799,784	2,799,784	-
(2)受取手形	981,346	981,346	-
(3)完成工事未収入金	6,244,757	6,244,757	-
(4)売掛金	156,616	156,616	-
(5)有価証券及び投資有価証券	6,191,936	6,191,936	-
資産計	16,374,440	16,374,440	-
(1)支払手形	1,206,922	1,206,922	-
(2)工事未払金	2,946,426	2,946,426	-
(3)買掛金	203,501	203,501	-
負債計	4,356,850	4,356,850	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金預金、(2)受取手形、(3)完成工事未収入金、(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形、(2)工事未払金、(3)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。なお、複合金融商品の組込デリバティブは、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、この時価は(5)有価証券及び投資有価証券に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	16,665	16,665

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
 前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,970,981	-	-	-
受取手形	914,692	-	-	-
完成工事未収入金	6,346,065	-	-	-
売掛金	170,266	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券				
国債・地方債	2,700,941	200,120	-	-
社債	500,558	100,080	351,128	-
その他	7,045	-	-	57,635
(2)その他	-	-	-	-
合計	13,610,550	300,200	351,128	57,635

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,799,784	-	-	-
受取手形	981,346	-	-	-
完成工事未収入金	6,244,757	-	-	-
売掛金	156,616	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券				
国債・地方債	2,999,680	100,050	-	-
社債	1,719,619	541,065	207,395	-
その他	-	-	-	77,065
(2)その他	-	-	-	-
合計	14,901,803	641,115	207,395	77,065

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	104,006	77,347	26,659
	(2)債券			
	国債・地方債等	2,801,101	2,799,431	1,670
	社債	651,876	650,000	1,876
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,556,983	3,526,778	30,205
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	339,658	441,063	101,404
	(2)債券			
	国債・地方債等	99,960	100,000	40
	社債	299,890	299,922	32
	その他	64,680	200,000	135,320
	(3)その他	25,096	31,076	5,980
	小計	829,284	1,072,062	242,778
	合計	4,386,267	4,598,840	212,572

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 16,665千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	267,352	191,544	75,808
	(2)債券			
	国債・地方債等	1,499,965	1,499,738	227
	社債	1,008,799	999,944	8,854
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,776,116	2,691,226	84,889
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	252,704	310,107	57,402
	(2)債券			
	国債・地方債等	1,599,765	1,599,893	128
	社債	1,459,280	1,461,700	2,420
	その他	77,065	150,000	72,935
	(3)その他	27,005	28,955	1,950
	小計	3,415,820	3,550,657	134,837
	合計	6,191,936	6,241,884	49,947

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 16,665千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	79,226	-	24,028
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	21	-	-
合計	79,247	-	24,028

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について6,120千円（その他有価証券で時価のある株式について6,120千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品

前事業年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち1年 超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替連動債等	200,000	150,000	64,680	135,320
合計		200,000	150,000	64,680	135,320

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

当事業年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち1年 超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替連動債	150,000	150,000	77,065	72,935
合計		150,000	150,000	77,065	72,935

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,626,934	1,638,276
(2) 年金資産(千円)	1,127,739	1,166,141
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	499,195	472,135
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	9,592	21,001
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	37,492	28,119
(6) 貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	452,110	465,017
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	452,110	465,017

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	85,596	84,758
(2) 利息費用(千円)	32,082	32,538
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	11,034	11,277
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,061	7,321
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	9,373	9,373
(6) 退職給付費用(千円)	125,079	122,714

前事業年度
(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
(注)上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として62,193千円を計上しております。

当事業年度
(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
(注)上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として63,365千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	213,943千円	294,809千円
退職給付引当金	168,671	170,854
役員退職慰労引当金	98,010	110,914
工事損失引当金	63,738	92,489
未払事業税	34,589	57,015
その他	169,666	185,511
繰延税金資産小計	748,620	911,594
評価性引当額	100,983	111,557
繰延税金資産合計	647,637	800,036
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	815	4,107
繰延税金負債合計	815	4,107
繰延税金資産の純額	646,821	795,928

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	0.7	0.6
評価性引当額	1.5	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6	-
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	40.9

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場等の類似性を考慮した工事種類別のセグメントから構成されており、「空調計装関連事業」及び「産業計装関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調計装関連事業」は、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の非居住用建築物に対する空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか自動制御盤、センサー、サーモスタット等空調を自動制御するための機器類を販売しております。「産業計装関連事業」は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象として、主に食品、薬品工場等の各種生産工程や郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.2.3.4	財務諸表 計上額 (注)5
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,248,238	2,604,203	20,852,441	-	20,852,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,248,238	2,604,203	20,852,441	-	20,852,441
セグメント利益	2,406,144	404,195	2,810,340	1,759,847	1,050,492
セグメント資産	9,827,687	1,499,270	11,326,957	9,161,669	20,488,627
その他の項目					
減価償却費	41,086	5,085	46,172	129,931	176,104
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	36,636	2,533	39,169	66,623	105,793

(注)1. セグメント利益の調整額 1,759,847千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額9,161,669千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額129,931千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額66,623千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。その主なものは、全社使用目的のソフトウェア等であります。

5. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1.2.3.4	財務諸表 計上額 (注)5
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,213,257	2,572,946	21,786,203	-	21,786,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,213,257	2,572,946	21,786,203	-	21,786,203
セグメント利益	2,936,865	208,659	3,145,525	1,755,679	1,389,845
セグメント資産	10,156,165	1,452,298	11,608,464	11,067,322	22,675,786
その他の項目					
減価償却費	38,995	5,902	44,898	103,120	148,019
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	167,232	21,581	188,813	90,013	278,826

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,755,679千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額11,067,322千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金（現金預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額103,120千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額90,013千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。その主なものは、全社使用目的のソフトウェア等であります。
5. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
高砂熱学工業(株)	2,987,542	空調計装関連事業

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
高砂熱学工業(株)	3,018,412	空調計装関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
減損損失	-	-	-	120,000	120,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,552.84円	1株当たり純資産額	1,632.61円
1株当たり当期純利益	71.14円	1株当たり当期純利益	93.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(千円)	583,085	766,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	583,085	766,610
期中平均株式数(千株)	8,196	8,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	アズビル(株)	83,000	164,174
		高砂熱学工業(株)	132,755	99,566
		(株)テクノ菱和	137,814	57,330
		(株)大気社	16,328	34,763
		日比谷総合設備(株)	34,605	32,978
		フロイント産業(株)	14,219	24,599
		(株)みずほフィナンシャルグループ	109,940	21,878
		(株)朝日工業社	55,048	16,899
		第一工業(株)	156,198	16,665
		新日本空調(株)	21,805	12,101
		ダイビル(株)	10,232	11,255
		(株)サーラコーポレーション	19,661	10,027
		三機工業(株)	19,924	9,802
		大成温調(株)	18,613	6,551
		その他8銘柄	32,748	18,127
計		862,894	536,722	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	国庫短期証券第341回	499,975
		国庫短期証券第347回	499,965
		大和証券(株)コマーシャルペーパー	499,950
		国庫短期証券第342回	499,950
		国庫短期証券第345回	499,950
		国庫短期証券第351回	499,950
		三菱UFJモルガンスタンレー証券(株)コマーシャルペーパー	499,855
		みずほ証券(株)コマーシャルペーパー	299,970
		国庫短期証券第322回	299,970
		(株)セディナコマーシャルペーパー	199,960
		第22回独立行政法人福祉医療機構債券	100,020
		第一生命保険(株)USD建て期限付き劣後債	99,960
		リパッケージ債	
		SCSK(株)第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	99,900
		東京都公募(東京再生都債)第15回	99,900
		(株)荏原製作所2013年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債	20,024
小計		4,720,000	4,719,299
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほ銀行第19回無担保社債(劣後特約付)	105,500
		(株)三菱東京UFJ銀行第36回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	101,895
		住友金属工業(株)第61回無担保社債	101,660
		明治安田生命2012基金特定目的会社	
		第1回A号特定社債(一般担保付)	100,754
		福岡県平成22年度第7回公募公債	100,050
		(株)ヤマダ電機2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	99,060
		三菱UFJFG優先出資証券リパッケージ・ユーロ円債	98,190
		Mizuho Capital Investment(USD)2Limited	
		米ドル建て配当非累積型永久優先出資証券	86,318
		リパッケージ債	
Eksportfinans ASA ユーロ円債	54,840		
(株)大和証券グループ本社第11回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	50,085		
Eksportfinans ASA ユーロ円債	22,225		
ソフトバンク(株)第41回無担保社債	4,998		
小計		989,000	925,575
計		5,709,000	5,644,874

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	27,005
計		50,000	27,005

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	515,690	46,768	15,484	546,974	273,364	21,431	273,609
構築物	18,109	-	-	18,109	15,291	669	2,817
機械及び装置	1,170	-	-	1,170	1,072	20	97
工具器具・備品	431,534	30,650	13,886	448,298	371,858	44,951	76,439
土地	621,297	-	120,000 (120,000)	501,297	-	-	501,297
建物仮勘定	-	136,116	-	136,116	-	-	136,116
有形固定資産計	1,587,801	213,534	149,371 (120,000)	1,651,965	661,587	67,072	990,377
無形固定資産							
借地権	3,000	5,385	-	8,385	389	239	7,995
商標権	7,568	-	437	7,131	4,643	713	2,487
ソフトウェア	1,037,181	62,307	2,750	1,096,738	912,760	79,994	183,978
ソフトウェア仮勘定	8,967	-	2,520	6,447	-	-	6,447
電話加入権	3,953	-	-	3,953	-	-	3,953
無形固定資産計	1,060,670	67,692	5,707	1,122,655	917,793	80,947	204,861
長期前払費用	12,363	607	1,691	11,279	5,685	1,200	5,594
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,594	7,733	29,885	9,621	7,820
完成工事補償引当金	28,929	27,379	28,929	-	27,379
工事損失引当金	167,688	243,330	167,688	-	243,330
役員退職慰労引当金	271,345	35,343	-	-	306,688

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替9,574千円及び個別債権の回収による戻入額47千円
であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ.現金預金

区分	金額(千円)
現金	3,607
預金	
当座預金	2,713,532
普通預金	72,643
定期預金	10,000
小計	2,796,176
合計	2,799,784

ロ.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三建設工業(株)	304,289
ニチラク機械(株)	73,124
三協立山(株)	69,972
菱和設備(株)	30,160
フロイント産業(株)	26,802
その他	476,998
合計	981,346

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	212,243
5月	260,125
6月	269,401
7月	200,272
8月	39,302
9月	-
合計	981,346

ハ.完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高砂熱学工業(株)	881,942
新菱冷熱工業(株)	589,896
三機工業(株)	297,396
第一工業(株)	263,053
(株)テクノ菱和	238,367
その他	3,974,100
合計	6,244,757

完成工事未収入金の滞留状況

期日別	金額(千円)
平成25年3月期計上額	6,165,797
平成24年3月期以前計上額	78,960
合計	6,244,757

二．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)大川原製作所	19,766
多摩化学工業(株)	18,722
共和レザー(株)	10,386
マグ・イゾペール(株)	5,752
高砂熱学工業(株)	5,550
その他	96,436
合計	156,616

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
170,266	741,845	755,496	156,616	82.8	80.4

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ．未成工事支出金

期中増減明細

当期首残高（千円）	当期支出額（千円）	完成工事原価への振替額 （千円）	当期末残高（千円）
2,666,162	16,100,145	15,678,125	3,088,182

期末残高の内訳

区分	金額（千円）
材料費	1,308,912
労務費	356,760
外注費	1,063,782
経費	358,727
合計	3,088,182

ヘ．商品

品名	金額（千円）
空調制御機器	5,202
その他制御機器類	4,803
合計	10,006

ト．材料貯蔵品

品名	金額（千円）
制御盤製造用部品及び材料	19,462
合計	19,462

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)豊田電機製作所	65,084
(株)アイテック	62,240
三田エンジニアリング(株)	47,804
郵船商事(株)	38,216
岡部バルブ工業(株)	27,829
その他	965,746
合計	1,206,922

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4月	318,233
5月	293,976
6月	323,413
7月	271,298
8月	-
9月	-
合計	1,206,922

ロ．工事未払金

相手先	金額(千円)
アズビル(株)	1,720,327
ナラサキ産業(株)	121,143
三田エンジニアリング(株)	89,027
(株)豊田電機製作所	34,071
常総計装(株)	31,908
その他	949,947
合計	2,946,426

ハ．買掛金

相手先	金額(千円)
アズビル(株)	190,538
ナラサキ産業(株)	2,332
荏原商事(株)	1,547
(株)太田	1,162
(株)バルコム	1,115
その他	6,804
合計	203,501

二．未払費用

相手先	金額(千円)
従業員賞与	775,610
社会保険料	175,542
従業員給料	56,392
その他	217,371
合計	1,224,916

ホ．未成工事受入金

当期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
1,006,913	11,019,932	10,462,265	1,564,580

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,777,139	7,033,133	10,703,373	21,786,203
税引前当期純利益金額又は税引前 四半期純損失金額()(千円)	334,857	454,235	592,560	1,297,950
当期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	219,658	303,145	397,968	766,610
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	26.80	36.99	48.56	93.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	26.80	10.19	11.57	142.09

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nihondengi.co.jp/koukoku
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

日本電技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 洋一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 林 達郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電技株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電技株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電技株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。